

2022年11月14日

各 位

会 社 名 Green Earth Institute 株式会社 代表者名 代表取締役 CEO 伊 原 智 人 (コード番号:9212 東証グロース) 問合せ先 取締役 CFO 浦 田 隆 治 (TEL 03-5315-0531)

通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

2021月12月24日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」にて開示した、2022年9月期(2021年10月1日~2022年9月30日)の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当期の業績予想数値の結果 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(単位:百万円)

	売	上 高	営業	利益	経 '	常 利 益	当期純利益	1株当たり当期純利益 (円銭)
前回発表予想(A)		842		3		$\triangle 25$	75	7.08
実 績 値 (B)		585		△99		△113	△234	△22.33
増減額(B-A)		△257		△102		△88	△310	_
増減率(%)		△30.5		_		_	_	_
(参考)前期実績 (2021年9月期)		502		△63		△63	△74	△8.67

2. 差異の理由

2022 年9月期第4四半期会計期間に計上を予定しておりました売上高につき、ロシア・ウクライナ情勢に関連した 円安や物価高等による世界経済の先行きの不透明感から、パートナー候補企業が新規の研究開発の先延ばしや契約を 断念するという状況が一部で発生したことや、一部のパイプラインの収益認識が翌期へ期ずれとなったこと等により Stage2 については 70,608 千円の減額、加えて Stage3 については主に自社販売における製造委託先の探索に期間を要 した結果 186,819 千円が減額となり、当事業年度の業績予想の売上高 842,589 千円、営業利益 3,409 千円に対して未達 となり、どちらも業績予想に届かない結果となりました。

当期純利益につき、監査法人との協議の結果、当社はプラットフォーマーとなるために必要な研究開発基盤の構築



(投資) 段階にあり、継続して営業損失を計上していることから減損の兆候があると認められたため、当事業年度末において固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定を行いました。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、 事業計画にはライセンス・製品販売事業の収益拡大にかかる仮定が含まれています。

しかし、当事業年度の業績を受けて、資産グループの経済的耐用年数内にライセンス契約締結や製品販売による収益を得ることについて不確実性が高まったと判断しており、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、事業計画の不確実性を加味し、一部のパイプラインを将来の収益獲得を見込まずに判定いたしました。

その結果、中期経営計画に基づく割引前キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回っていたことから、帳簿価額の回収可能価額を正味売却価額及び使用価値による測定の結果零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額、当該減少額を減損損失として 109,628 千円を特別損失に計上しております。

以上